

2024年10月31日

各位

株式会社三井住友銀行

Q. ENESTホールディングス株式会社に「SMBC 社会課題解決推進支援融資」を実施

株式会社三井住友銀行（頭取 CEO：福留 朗裕）は、Q. ENESTホールディングス株式会社（代表取締役：張 熙載）に「SMBC 社会課題解決推進支援融資」を実施いたしました。

「SMBC 社会課題解決推進支援融資」は、融資実行時に、株式会社三井住友銀行と株式会社日本総合研究所（代表取締役社長：谷崎 勝教）が、企業の社会課題解決に向けた取り組み状況を確認した上で、①組織の社会課題への取り組み姿勢等に対する所見と、②ロジックモデル（事業活動を通じた社会課題への道筋を見える化したもの）の仮説を提示し、今後の取り組み推進に向けたアドバイス等をご提供する融資商品です。

今回対象となりました、Q. ENESTホールディングス株式会社については、以下に記す事業を通じた社会課題解決について、取組推進に向けたアドバイス等を提供しました。

① PPA モデルや太陽光発電システムの導入拡大を通じた再エネ電力普及への貢献

事業内容	初期費用をかけずに太陽光発電システムを導入できるオンサイト/オフサイトPPAモデルを、家庭及び法人向けに提供されています。電気料金には燃料調整費が含まれないため、顧客は使用電力量のみに応じて電気料金を支払うことができます。
当該事業を通じて解決を目指す社会課題の概要	エネルギー自給率の改善においては、官民が連携して再エネの供給・利用拡大を進めるとともに、エネルギーミックスを推進することが重要です。特に、東日本大震災以降、原子力発電の長期停止により火力発電への依存が高まりました。エネルギー自給率を改善するためには、水素・アンモニアなどの新エネや再エネの供給・利用拡大を進め、化石エネルギー資源中心の産業・社会構造からの転換を図ることが必要です。
社会課題解決への貢献内容	顧客が電気料金の変動リスクを低減できるようになることで、貴社のPPAモデルの採用が増えれば、再エネ電力を利用する企業や家庭の増加につながります。再エネ電力の普及拡大を通じて、電力供給における再エネ比率の増加に寄与しておられます。

② 再エネ電力市場の活性化に資する技術開発による GX の推進

事業内容	独自の技術を用いて、太陽光発電システムで発電した電力を市場に連動した価格で売電できるサービスを、卒FIT・非FIT顧客向けに提供しておられます。また、再エネ電力の需給予測や蓄電池制御に係る技術開発を進めておられます。
当該事業を通じて解決を目指す社会課題の概要	世界の平均気温は上昇し続けています。2023年は最も暑い年となり、産業革命前と比べて1.5℃近く上昇しました。気候変動は企業に様々なリスクをもたらします。海面上昇により沿岸部の工場の操業停止を余儀なくされるリスク

	（「物理リスク」）や、国による規制等の強化により事業活動が制限されるリスク（「政策リスク」）、社会・消費者の需要の変化により事業機会が縮小するリスク（「市場リスク」）等が考えられます。
社会課題解決への貢献内容	市場に連動した価格で売電可能になることで、再エネ電力市場の活性化につながり、再エネの拡大に寄与します。さらに、需給予測や蓄電池制御技術が高度化すれば、再エネ電力供給の安定化により再エネの信頼性が向上し、気候変動の緩和に向けた対策が進むことが期待できます。

株式会社三井住友銀行では、「SMBC 社会課題解決推進支援融資」を通じて、お客さまの幅広い社会課題解決に向けた取組を支援することで、お客さまとともに社会的価値創造の好循環を生み出す取組を推進してまいります。

以 上